



子どもが主人公分科会 の報告・提言



平成26年8月21日

分科会での課題と解決に向けた方策の整理

	課題	課題の詳細・明確化	解決に向けた方策(下線は注意点)	施策・取組みの例など
①	周産期医療・小児医療の確保・充実及び情報提供、相談体制	<ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間に受診できる医療機関が少ない ・祖父母世代からの助言も不足していることも影響してか、医師に頼り気味になり、医療機関の負担が大きくなっている ・市内の医師の数は増加傾向であり、医療体制は整いつつあるが、それが知られていない 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間の相談体制の充実 ・確かな知識の伝達。医療機関と市民との情報交流の場 ・妊娠期での相談体制 ・赤ちゃん訪問の充実 ・医療制度の充実 ▶<u>一般市民に医療相談の役割を担っていたことは難しい</u> ▶<u>子ども医療費は、窓口支払いがあることで安易な受診を抑制する一定の歯止めとなっている。現在の償還払い方式は、医療機関の負担を増やさないためには有効</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・休日・夜間の相談ダイヤルの充実 ・医療相談ダイヤル(＃8000など)の周知 ・医療体制が整いつつあることの周知 ・応急診療所の周知(保護者の小児科医志向を改める方向で) ・毎月医療セミナーの開催、情報誌の発行、無料配布 ・相談できる助産師の充実 ・マタニティー相談等、妊婦同士の集まれる場 ・先輩母親と話(相談)す機会をつくる(気軽に) ・赤ちゃん訪問の実施率100%を目指す ・子ども医療費助成の対象年齢拡大 ・予防接種ワクチン(おたふくなど)の助成対象拡大
②	仕事と子育ての両立に対する職場の理解、職場環境・労働条件等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの病気等により保護者が仕事を休まなければならないことが少なからずあり、職場の理解が大事 ・育児休暇の取得、職場復帰のしやすさも必要 ・従業員の育児休暇等の間の企業の費用負担 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主や上司の子育てに対する理解・啓発 ・職場での休暇制度等の充実 ・子育て中でも職場復帰しやすい環境 ・積極的に取り組んでいる企業への優遇制度 ・子どもの病気時の一時的な預かりの場 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て優良企業の認定制度を創設(拡充)し、民間任せではなく市がサポート ・優良企業への助成や税負担の軽減 ・子どもが満3歳までは、子どもの病気時に職場で早退したり休むことができる制度 ・育児休暇が3年間とれるように企業に働きかけ ・病児・病後児保育の拡充 ⇒市の人口数からみれば、最低1か所追加が必要か ⇒利用の集中する冬場だけ実施する病児・病後児保育所の検討 ・子どもが満3歳までは、子どもの病気時に職場で早退したり休むことができる制度

	課題	課題の詳細・明確化	解決に向けた方策(下線は注意点)	施策・取組みの例など
③	子どもの居場所づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・よく聞くのは、就学前は預かり時間が長いので良いが、小学生になると帰宅時間が早くなる等の課題 ・学童保育の利用率の高まり、安全面・指導員資質向上へのニーズ、父母会での運営の課題 ・自宅以外での居場所の検討だけでなく、家庭で親子と過ごす時間も大事 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭内で家族とともに過ごす時間の確保 ・祖父母の協力 ・学童保育の量・質の確保 ・職場の協力 ・地域のコミュニケーションの構築 ・安全なまちづくり ・ファミリーサポートの援助会員の充実 ・児童館の増設 ・公園の安全面の整備 ▶<u>親が子どもと過ごせる環境づくりは重要</u> ▶<u>少子化や現在の家庭状況を鑑みると、やはり保育所・学童保育の確保は必須</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の空き教室の活用・開放 ・公立幼稚園再編後の空き園舎を利用 ・学童保育の適正な施設の確保、指導員の確保と研修、運営面での市のサポート ・放課後子ども教室の拡充(名古屋市で実施しているトワイライトスクールの実施) ・各学区での児童委員の配置とサポート ・子供会、老人会、自治会の再構築 ・我が孫だけではなく、地域の子を見守る組織を ・ファミリーサポートの援助会員養成に関する費用を無料化 ・子どもが集まりやすい場所づくり
④	家庭での子育て力の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所を外に求めるだけでなく、子どもが家族と一緒にいる時間の確保 ・昔は祖父母と同居が多かったし、兄弟も多かったので、日常的に子育てとかかわることができた ・親の食事に対する意識が低い 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭での子育ての重要性の認識 ・家庭での子育て力の向上 ・賢い子どもを育てるために家庭での躰 ・家庭での食育をサポート ・親と子の信頼関係、親の理解と愛情 ・保護者同士のコミュニケーションを図り、家庭での教育の役立てる ・親と子どもと一緒に取り組むことができる場 ・親子で参加しやすいイベント・保育の充実 ・子どものボランティア活動の推進 ・保育園と小学校の連携(就学前の聞き取りはあるが、小学校入学後はないので、その後も連携をとれるような関係づくり) 	<ul style="list-style-type: none"> ・気軽に参加できる子育て講座等を定期的に開催する ・毎月の献立メニューを配布。市主催で親子農園体験。親子料理大会の開催 ・子供会等のサポート、定期的な保護者大会や座談会を開催 市主催で運動会や工作大会、発表会を開催する。それぞれの得意分野があるといい ・市で無料で昔ながらの遊びや、自然遊びを教えてもらえる場 ・親同士で子育ての情報交換ができる場 ・人のため、世のために自分を役立てようとする気持ちを家庭で育み、芽生えさせる ・小学校入学後の保育園の聞き取り実施(園での取組み方も変わる、連携して子どもをみていく)

	課題	課題の詳細・明確化	解決に向けた方策(下線は注意点)	施策・取組みの例など
⑤	特別な支援を要する子ども等への支援(障害・外国人等)	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育を利用したい外国人がいたが、言葉や生活習慣の違いから手続きがスムーズに行えなかった ・障害児の親への支援が乏しく結果的に学童保育の利用をあきらめる方もいる ・障害者手帳の取得に至らないいわゆるボーダーの児童の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援を要する子どもと保護者への支援 ・外国児童へのサポート体制構築を支援 ・障害児や支援が必要な児童の保護者への支援。相談窓口の開設。サポート体制の構築 ・外国人の一般の行事に参加してもらうことでのまわりの人たちとの関係づくり ・療育センターの充実、保育園と療育センターの連携 ・保護者を対象とした研修会・交流会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口、支援機関の連携 ・NPO団体やサポート団体を把握し、市の援助による協力関係、情報共有を図る ・経済的な支援。物資等の支援。精神的な支援。支援ネットワークの構築 ・専門員の増員や活動の充実(承諾書なしで、園からの連絡のみで調査活動を行う制度) ⇒積極的に発見、アプローチしていく仕組み ・地域のまつりに出店を出してもらう ・保育園と連携・情報交換のできる環境づくり、支援を要する子どもへの対応、相談の充実、早期発見できる連携体制 ・参加しやすい、わかりやすい会を企画する
⑥	将来の親となる子どもへの教育	<ul style="list-style-type: none"> ・今の親に改めて教育することは難しく、今の子どもに親教育をする方がよい ・子どもの成長に必要な手助けをしてくれる人が地域にいたが、最近はなかなかいない 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの時からの体験的な教育の積み上げが必要 ・地域と子どもとの交流 ・家庭での食育でのサポート【再掲】 ・親と子どもが一緒にできることを【再掲】 ・躰や道徳教育の充実 ・中高生と保育園児の交流事業のさらなる充実 ・保育園と小学校の連携 ・自然や緑豊かなまちづくり ・子どものボランティア活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ボーイスカウト、ボランティアなどの体験学習 ・毎月の献立メニューを配布。市主催で親子農園体験。親子料理大会の開催【再掲】 ・市主催で運動会や工作大会、発表会を開催する。それぞれの得意分野があるといいかも【再掲】 ・躰やマナーなどについてのわかりやすい講座開催(尾木ママなど楽しく子育てできる講座) ・教育の現場で実際に親である方に講義してもらう ・進学に向けてだけでなく、進学後も成長を見守りやすい体制づくり(保育園と小学校) ・桑名の緑豊かな山々を残し、気温の上昇を抑え、住みやすいまちへの環境 ・人のため、世のために自分を役立てようとする気持ちを家庭で育み、芽生えさせる

	課題	課題の詳細・明確化	解決に向けた方策(下線は注意点)	施策・取組みの例など
⑦	今後の少子化社会に向けた対策	<ul style="list-style-type: none"> ・日本全体の課題であるが、本市でも今後の児童数の減少が予測される中、その対策を検討(事務局から検討を依頼) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大家族でも生きやすい街であることが大切 ・大家族になれる家庭、子どもが多い地域になれるようサポートすること ・出産手当、育児手当、休業手当、教育費等の経済支援 ・24時間365日対応の預かり施設の設置 ・女性が働きやすい職場づくり(時短有給消化、早退・休みがとりやすい制度) ・子育てしやすい環境づくり ・結婚対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本は経済的支援。安全な街。地域のサポート。施設の容量確保、質の向上 ・複数の子どもを育てられる親になってもらう。地域の意識改革 ・高校の義務教育化 ・2人目、3人目以降の助成の充実 ・不妊治療への助成金 ・安心して子育てできる環境、気軽に相談できる窓口、保健センター等保健師さんからの連絡(子育てが順調か悩みを聞いてくれる相手がいる安心感を持てるようにする) ・婚活パーティー

① 周産期医療・小児医療の確保

- 最近では里帰り出産ができないと聞いたことがある。これは産婦人科が少ないことが影響しているのか。
- 周産期医療は医療センターで進めていくことが検討されているが、桑名市内では産めないという認識が広まっていないか。
- 子どもを産む人が減るから産婦人科が増えない、産婦人科が減るから更に子どもを産みづらいという悪循環だと思う。
- 医療不足という点では小児科も同様。
- とにかく子どもが休日・夜間に受診できる医療機関が少ない。四日市や津にまで行かなければならない。
- ある小児科クリニックは、以前は夜間でも対応してくれたが、あまりにも頻度が高いため対応できなくなっただけ。ちょっとしたことで医者にかかる親が増えた。祖父母世代から助言や知恵をもらえる環境ではなくなったため、心配や不安ですぐに医者に頼ってしまう。その辺の保護者の意識改革や啓発が必要になると思う。電話で適切なアドバイスができれば、必ずしも医師が詰めている必要はない。お金をかけなくても安心できる体制づくりはできると思う。
- 日頃から地域の高齢者と保護者が交流し、困ったときに相談できるような関係づくりも必要。
- 医療の充実には市と医師会の努力で解決できるのかも知れないが、現実的には難しい。それよりも、親族や地域の住民が何らかのアドバイスをすることによって医療機関の負担を減らすことができれば、うまく回ると思う。何もかも医療機関に頼っているのは、最終的に医療機関がパンクする。医療の充実と安易な受診を控えることのバランスが大事。
- 医療に関しては、私たち市民が必要以上の受診を自粛したり、慎んだりする方向性の呼びかけも必要。
- 医療センターの建物には時間を要するが、体制は充実してきている。新病院の建設が終われば、夜間の救急医療も受けられる体制となる。方向性としては良い方向に向かっていると思うので、我々がここで議論するとすれば、相談ダイヤルの充実などになると思う。#8000は、真夜中でも対応できるようになった。市の医療相談ダイヤルを知らない人も多いと思うので、2本立てでやっていることを周知することが大事。
- 広報が届かない家庭もあるので、それらを考慮した情報提供をしなければいけない。医療体制の充実に加えて、医療体制を周知する取り組みが必要。
- 保護者は小児科志向が強く、電話で応急診療所の担当医の専門を聞いて、小児科医でない場合には「じゃあ、結構です」ということが多い。小児科医の専門性が必要な場合には紹介してもらえるので、とにかく賢く利用してもらいたい。
- 一般人が医療の相談を受け付けることはちょっと難しいと思う。責任問題になるので、せめて看護師など資格を持った人の方がいい。かかりつけ医に相談するのが一番確かだし、それが無理ならどこかの医療機関に電話で相談すればいいと思う。電話での問い合わせを無下に断るような医療機関はないし、それに加えて、#8000や医療相談ダイヤルまである。地域住民が医療的なアドバイスをするのは荷が重い。
- 桑名市では、年間1,300人程生まれている。市内の産婦人科4軒で、1軒当たり300人ちょっとという計算になる。
- 月30件は普通なので、十分やれていると思う。医療センターの月15件は少ない。余力はまだあると思っていただいて良い。新病院ができてスタッフも増えれば、余力はもっと増える。
- 相談体制の中に助産師も大きなウェイトを占める。
- 保健センターでは、国の示している赤ちゃん訪問については、生後4か月までをめざして取り組んでいる。全戸訪問は95%程度できている。残りの5%はもう少し遅れる。5%には、長期里帰りの人、連絡がつかない人、拒絶する人などがいる。具体的な例には「年齢の拡大(1歳までなど)」と提案されているが、1歳くらいの段階ではほぼ100%把握できている。
- 4か月までという現在の取組みで100%をめざしてはどうか。
- 小児科医が増える方向性にはできているので、それを市民が知って、利用しているかの問題になる。増やすというよりも、増えていますよという情報提供が大事。
- 子ども医療費の助成対象年齢は、昨年度に中学生までに引き上げたが、きょうだい3人以上という条件が付いているので、ほとんどの家庭は該当しない。
- 窓口負担ゼロが保護者にとっては理想かも知れないが、それには弊害もあり、償還方式に戻している保険者もある。その理由として、夜間・休日であっても、いつ行ってもタダというのは安易な受診を招く結果となる。窓口負担があることで一定の歯止めになると評価され直している。
- 子ども医療費助成の対象年齢拡大は財政的には難しいと思うが、ここで検討するほかには機会がないと思う。
- 予防接種ワクチンについても検討してほしい。おたふくを助成していないのは、桑名市といなべ市ぐらい。他の近隣市町では助成している。

② 仕事と子育ての両立に対する職場の理解、職場環境・労働条件等の整備

- 働いている保護者に対する職場の理解・配慮があげられる。子どもはケガや病気をしやすいので、保護者が仕事を休まなければならない場合が必ずある。そういう際に保護者が職場で肩身の狭い思いをしなくて済むようにしなければいけない。職場の理解を始め、育児休暇の取得のしやすさ、職場復帰のしやすさも大事。法律では色々言われているが、現状ではなかなか整備されていない。結局は保護者が無理をしなければならぬし、その無理はしわ寄せとなって子どもに来る。企業・職場の社長さんには、子育ての重要性を理解してもらわなければいけない。子どもたちはいずれ働き手になる。
- 1人をバックアップするのに年間300～400万円かかるので、何らかの形で持ち合いができるのか、完全に会社の持ち出しなのか。民間企業は利益を追求する仕組みなので、桑名市が単独でアプローチしても結果を出すことは難しいと思う。国家的なシステムが必要。
- 子どもが病気の際には、できれば親が看病できるような環境が望ましいと思う。体調不良の子どもを抱える保護者を支えられるような職場環境があれば、もっと子どもを育てやすいと思う。
- 企業の経済的負担軽減の仕組みは大きな話になる。市レベルでは難しいと思う。
- 企業の経済的負担軽減の仕組みは、市長に聞こえるように分科会として載せておく必要がある。
- 社長に理解があっても現場に理解がないかも知れない。とにかく金銭的に担保することで前に進む。
- 子どもが病気の時に頼りにするのは保護者なので、そういう意味では企業に努力を求めるのは大事なことだが、その負担を少しでも減らすために病児・病後児保育がある。今、市内には1か所だが、国の計画では人口10万人に対して1か所としているので、桑名市にはもう1か所あっても良いと思う。多い所では、人口17万人に対して5か所の病児・病後児保育を実施しているので、できれば1～2か所増やしてもらいたい。病児・病後児保育に預けて仕事に行くという選択肢も生まれると思う。予算は必要になるが、検討に値する。
- ただし、病児・病後児保育の稼働率は100%ではない。子どもの病気は季節によるので、冬だけ実施する病児・病後児保育があっても良いと思う。

③ 子どもの居場所づくり

- 子どもの居場所づくりが必要。親や祖父母と一緒にいられないのであれば、病気の際や長期休暇期間中などに安心して過ごせる居場所が必要。よく聞くのは、就学前は預かり時間が長いので良いが、小学生になると帰宅時間が早くなり、母親が帰宅できるまでの2時間をどうするか悩んでいる人が多い。居場所ができることで、子どもも親も安心できると思う。
- 桑名市は祖父母等との同居や近居が比較的多いと感じており、核家族化が進んでいる割には祖父母等の協力を得られる人が多いのではないかと。ただし、陽だまり、大山田、星見が丘は事情が違い、子どもの居場所がないことに困っている人が多い。旧市内ではそのような話はあまり聞かないので、地域性によってかなり偏りがある。今後は居場所に困る人が増えるものと予想される。
- 学童保育の利用率は高まっているため、ニーズに対応できる枠を確保する必要がある。ただ預かるだけでなく、安全を確保することが大事。また、先生の質も重要。保育事業なので、子どもをただ見るだけではなく、健全に育てられる技量のある先生の確保や質を高めるための研修が課題となる。行政のサポートを得ながらやっていきたい。また、学童保育には保護者の協力が必要だが、保護者の協力だけでは何ともならない。行政にも協力していただき、職場や地域の協力を得て、皆でうまくやっていきたい。公設民営の学童保育では、父母会が運営することになっている。何とかサポートしていかないとパンクしてしまう。
- ニーズ調査の報告書を見ると、学童保育を学校でやってほしいという要望が多い。良案だと思うので、地域性に配慮しながら柔軟に対応できると良いと思う。
- 居場所づくりというと、預けられる場所をイメージしがちだが、家庭で家族と共に過ごす時間を確保する視点も大事だと思う。
- 家庭、地域、施設・設備、ファミリーサポートのような互助の4つの視点に集約されると感じている。
- 少子化対策を踏まえれば、外の誰かにみてもらえる方が子どもの数は増えると思う。祖父母がいたとしても、2人も3人も面倒をみるのは難しい。子どもを増やしたいのであれば学童が必要。
- 現在のニーズでは、子どもを預かってほしい保護者が多い。
- 子どもが主人公分科会だが、施設などのハード面の充実だけで良いのだろうか。地域や家庭が果たす役割についても盛り込んでいく方が、分科会の主旨として正しい。
- 就園児の保護者が土曜日に働きたい場合、毎週異なる園に預けられることも想定される。これが子どもにとって良いことかも考えなければいけない。家庭に子どもを戻すという視点も忘れてはいけないと思う。
- 子どもを預けられる場所や預かりの主体を増やすことばかりではなく、親が子どもと過ごせる環境づくりも意識していくことが重要。親が子どもの面倒をみて、躰をすることが最も大事。子どもを預けられる環境ばかり充実すると、子どもを預けて遊びに行く親が必ず出てくる。保育の現場では既にそういう親が増えている。子どもが主体というよりは、親が遊ぶための支援になり兼ねないし、現にそうなりつつある。家族と一緒に遊べる時間と場所を確保していくのが大事。支援の仕方やあり方に気を付けないといけない。
- 家庭内で家族とともに過ごす時間の確保は、最重要項目として、最初に記載するのはどうか。園の経営者や関係者の中には、満3歳でもできれば親と過ごした方が良く考える人が多い。ましてや、0～2歳なら尚更。
- 子どもの目線で考えて、子どもにとって最も良い環境を考えていくことが大事。
- やはり少子化のことや生活のことを考えると、学童保育等も重要だと思う。子どもが親と一緒に過ごせることは理想だが、それを望んでいてもできない現状があると思う。ひとり親などの家庭の事情等もあるので、やはり保育・学童の確保は必須になってくる。
- 「忘れてはいけないよ」と警鐘を鳴らすという意味で、家庭内で家族とともに過ごす時間の確保は大事だと思う。
- 協力できる祖父母も減っており、社会が子どもを育てる時代になりつつある。極端に言えば、子どもは国が育てるところまで行かないとダメだという気がする。

④ 家庭での子育て力の推進

- 子どもの居場所を外に求めるのか、内に求めるのか、議論の分かれ目になると思う。学童保育の需要の高まりは、子どもの居場所を外に求めるため。一地方自治体では難しいことだが、保護者が家にいられるような方策も検討する意義があると思う。保育園は子どもを長時間預かっているが、本音としては、そんなに預けなくていいと思っている。自宅以外の預け先ばかり考えていて良いのか、これ自体が大きな課題だと思う。子どもが自らを律するためには親の理解と愛情が必要だが、そのためには子どもが家族と一緒にいる時間が長くなければいけない。子どもの預け先を外に求めておいて、子どもに仕上げや振る舞いを求めるのは酷だと思う。第三者に頼るのではなく、家族が責任を持つものだと思う。今のうちから子どもたちの心をちゃんと掴んでおかなければいけない。
- 昔は祖父母と同居が多かったし、きょうだいも多かったので、日常的に子育てを目にすることで自然と覚えることができた。今はその機会がない。親の食事に対する意識が低いと、子どもの食事にも影響していないか。家庭での保育・教育能力が著しく低下しているため、幼稚園・保育園がそれを担わざるを得ない。それではダメじゃないかと言っても、既に時代がそうになってしまっただけで止めようがない。今後できることには親の再教育も含まれると思うが、今更なかなか難しいと思う。それよりも、今の子どもたちがちゃんとした大人・親になれるよう手を尽くす方が効果的だと思う。何十年というスパンで考えて、本当の教育・保育に国をあげて取り組む必要がある。
- 市民がパッと見た時に、教育の意味をちゃんと理解してもらえないのか不安に思う。単に学力と誤解されては困る。イメージとしては子育て力になると思う。
- 子どもを育てる第一義的な責任は保護者という認識は当たり前のことだが、改めてこれを言わなければいけない時代ということのを頭に留め置いた方がいい。本来だったらとんだお節介になるはずだが、これを言わないと成り立たない時代になった。

⑤ 特別な支援を要する子ども等への支援(障害・外国人等)

- 学童では外国人の子どもが問題になることが稀にある。特に大山田地区では子どもを預けたいブラジル人がいるが、言葉や生活習慣の違いからいざこざに発展してしまう。説明もマンツーマンで行わなければいけないため、需要が高まったときが心配。
- 障害のある子どもを持つ親は大変な苦勞をしている。生活のため最初は学童を利用し仕事をしようとするが、精神的、肉体的に不安定な子どもを支えるため、最終的には仕事や学童の利用をあきらめるしかない。何とか支援してあげたいと思うが学童の体制も十分な訳ではない。
- 障害が重ければ手帳がもらえるし、それに見合った支援を受けることができるが、最近はボーダーの人が非常に増えている。それらの人たちにとって良い成長に結びつくために、どのような支援ができるかが課題だと考えている。
- 外国籍の人やその子どもは増えており、多文化共生を学ぶことは非常に重要となる。一緒に勉強できる環境を小中学校では整えていきたい。そのための支援も事業として含まれると考えている。
- アメリカでは、定住希望者に英語の試験が課されて、一定以上でないとは住めないこととなっているが、日本にはない。自分で学習していくことが本来の姿だと思うが、手取り足取りではちょっと納得できない。
- 教育の面では手取り足取りの部分がある。外国籍の人には、義務教育を受けさせる義務はない。そのため、受けませんかと声をかけている状況。自ら学ぶために外国に来た人と、親の都合で連れてこられた子どもとは大きな差があると思うので、子どもへの支援は必要だと思う。
- 障害のある児童を園で受け入れるのは大変。加配という制度があるが、公立と私立で条件が異なっている。公立は、障害児が1人いれば加配が1人付き、最大3人まで付けてもらえるが、私立になると、障害児が3人以上でやっと1人加配が付く。この違いの根拠が何によるのか理解できない。
- しっかりとした相談窓口が必要。保健センターですべて済めば母親は楽だが、それでは済まない場合が多い。また、庁舎と保健センターが離れているのに、更にたらい回しにされると余計にしんどい。総合的な相談が1か所でできると市民は安心。
- 相談窓口が複雑になっていて、職員自身もどこに行けば良いかわからないのは問題。
- 子どもの障害に関しては、親が気付かないケース、気付いていても認めないケースがある。それらの扱いについても踏み込んで検討する必要があると思う。相談窓口がありますよということだけではなく、積極的に発見、アプローチしていく仕組みを考えた方がよい。

⑥ 将来の親となる子どもへの教育に注力

- 今の親に改めて教育を施すことは難しいので、今の子どもに親教育をする方が良いと思う。今の子どもに対して、親とはどういうものか、親、地域、社会の役割は何かなどきちんと整理しながら、将来の親を育てていく必要がある。
- 昔は、近所で悪さをする子どもに「こらあ！」と叱ってくれる人がいたが、今はいない。自分の子どもであろうが、他人の子どもであろうが、外でも中でも子どもの成長に必要な手助けをしてくれる人が地域にはたくさんいたが、最近はなかなか注意できない時代になってしまった。言いたいことがあっても、関わらない方が安全という意識の方が強くなった。
- 今の親ではなく、将来の親となる子どもへの教育に注力という表現は、今の親を無視するのかという批判を招くかもしれない。「今の親ではなく、」を削除しても構わない。
- 体験学習は大事だと思う。中学生と園児との交流事業は非常に評判がいい。
- 最近は一入っ子も多いので、非常に有効な機会だと思う。一部の園だけではなく、すべての園で実施できると良い。
- ボーイスカウトも良いと思う。体験学習やボランティアは非常に重要だと思う。分科会として提言することで、市民の意識に残る。
- きょうだいが多いことは、上の子が下の子の面倒をみることができるので勉強になる。一入っ子では、誰かの世話をする意識が芽生えにくい。

⑦ 今後の少子化社会に向けた対策

- まずは結婚することが先になるので、結婚対策をあげさせていただいた。
- 少子化対策というと、どうしても手当や補助金の話が多くなる。色々あげたとしても、実現の可能性にまで突っ込んで考えていくのか。意見をみると、婚活と不妊治療以外は既に実施されている。

その他

- 次世代育成で115の施策があるが、すべてをやるためには莫大なお金が必要になると思う。なかなか成果が上がらない事業もあると思うので、もう少しポイントを絞って注力してはどうか。結果が出ているもの、結果が見込めるものに効果的に費用を使うことを提案したい。
- すでに色々な事業・施策に取り組んでいることもあるので、メニューを増やし過ぎるのはどうかと思う。ありきたりなものではなく、桑名市の特徴が出せるような骨組みにできれば。

分科会の報告・提言まとめ

- 今回策定する計画の計画期間(平成27～31年度)において、以上のような取組みを本市で重点的に進めていただきたい。
- この取組みを進めるにあたっては、「子どもが主人公・主役」であること、一人ひとりの子どもの健やかな育ちを見守り・支えることを念頭に、行政はもとより、関係機関、企業、地域、家庭が、これまでの制度や枠組みにとらわれることなく、子どもの命を守ることを、すべての子どもが笑顔で暮らせる環境を整えること、子育て家庭を職場をはじめ多様な視点で見守ることなど、多くの課題を解決していけるような取組みを進めるとともに、連携の体制づくりに取組んでいただきたい。
- また、保護者も含めすべての市民と関係者の理解と協力を得るため、全市的な機運の醸成に取組んでいただきたい。

